

平成18年工業統計調査結果の概要 (4人以上の事業所)

平成18年12月31日現在における本市の従業者4人以上の製造業の事業所の状況は、事業所数977事業所、従業者数23,550人、製造品出荷額等5,911億円となっています。

平成10年以降、事業所数と従業者数は減少が続いていましたが、平成18年は、従業者数は増加に転じ、前年と比較すると、83人の増加(前年比0.4%増)となりました。一方、事業所数は減少率が拡大し、81事業所の減少(同7.7%減)となっています。

1事業所あたりの従業者数と製造品出荷額等を見ると、平成16年以降拡大を続けており、平成18年の従業員数は24.1人、製造品出荷額等は605百万円で、いずれも過去5年間で最高値となっています。

1 事業所数

(1) 産業中分類別

「電気機械器具製造業のみ増加」

産業中分類(24業種)別に事業所数を見ると、食料品製造業が248事業所(構成比25.4%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業194事業所(同19.9%)、金属製品製造業95事業所(同9.7%)となっており、この3業種で本市の事業所(従業者4人以上)の5割以上を占めています。

前年と比較すると、印刷・同関連業(18事業所減)、食料品製造業(11事業所減)など16業種で減少しており、増加したのは、電気機械器具製造業(3事業所増)の1業種のみとなっています。

(2) 従業者規模別

「市内の約85%が小規模事業所」

従業者規模別(7区分)に事業所数を見ると、「4～9人」の事業所が483事業所(構成比49.4%)と最も多く、次いで「10～19人」が227事業所(同23.2%)、「20～29人」が117事業所(同12.0%)となっており、29人以下の小規模事業所が全体の約85%を占めています。

前年と比較すると、「4～9人」が73事業所減と大きく減少し、「10～19人」は13事業所減、「30～99人」は3事業所減となっています。一方、「20～29人」は6事業所増、「300人以上」は2事業所増となっています。

図1 工業の推移
平成14年を100とした指数

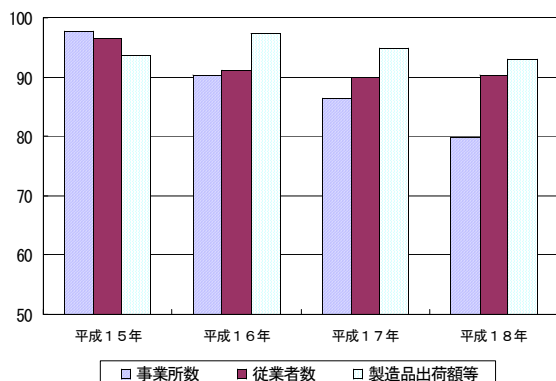


表1 工業の推移 - 全市

(指数: 平成14年 = 100)

年	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			1事業所あたり	
		対前年 増減率	指数		対前年 増減率	指数		対前年 増減率	指数	従業者数	製造品 出荷額等
		%		人	%		百万円	%		人	百万円
平成14年	1,223	-4.9	100.0	26,093	-10.9	100.0	635,858	-6.1	100.0	21.3	519.9
平成15年	1,195	-2.3	97.7	25,184	-3.5	96.5	594,724	-6.5	93.5	21.1	497.7
平成16年	1,104	-7.6	90.3	23,769	-5.6	91.1	618,840	4.1	97.3	21.5	560.5
平成17年	1,058	-4.2	86.5	23,467	-1.3	89.9	602,997	-2.6	94.8	22.2	569.9
平成18年	977	-7.7	79.9	23,550	0.4	90.3	591,101	-2.0	93.0	24.1	605.0

表 2 産業（中分類）別事業所数，

産 業（中分類のコード及び名称）	事 業 所 数			
	構 成 比	対 前 年 増 減 数	対 前 年 増 減 率	
	%		%	
総 数	977	100.0	-81	-7.7
09 食料品製造業	248	25.4	-11	-4.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	1.2	-1	-7.7
11 繊維工業（１２を除く）	10	1.0	-2	-16.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	55	5.6	-6	-9.8
13 木材・木製品製造業（家具を除く）	13	1.3	-2	-13.3
14 家具・装備品製造業	41	4.2	-8	-16.3
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	17	1.7	-1	-5.6
16 印刷・同関連業	194	19.9	-18	-8.5
17 化学工業	9	0.9	-1	-10.0
18 石油製品・石炭製品製造業	1	0.1	-	-
19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	34	3.5	-2	-5.6
20 ゴム製品製造業	2	0.2	-	-
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	5	0.5	-1	-16.7
22 窯業・土石製品製造業	40	4.1	-	-
23 鉄鋼業	8	0.8	-	-
24 非鉄金属製造業	5	0.5	-	-
25 金属製品製造業	95	9.7	-11	-10.4
26 一般機械器具製造業	61	6.2	-7	-10.3
27 電気機械器具製造業	29	3.0	3	11.5
28 情報通信機械器具製造業	2	0.2	-	-
29 電子部品・デバイス製造業	3	0.3	-1	-25.0
30 輸送用機械器具製造業	15	1.5	-	-
31 精密機械器具製造業	10	1.0	-2	-16.7
32 その他の製造業	68	7.0	-10	-12.8

表 3 従業者規模（７区分）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等－全市

規 模	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 品 出 荷 額 等		
		構 成 比	対 前 年 増 減 率		構 成 比	対 前 年 増 減 率		構 成 比	対 前 年 増 減 率
		%	%	人	%	%	万円	%	%
総 数	977	100.0	-7.7	23,550	100.0	0.4	59,110,107	100.0	-2.0
小規模事業所	827	84.6	-8.8	8,947	38.0	-5.1	13,392,470	22.7	-2.7
4～9人	483	49.4	-13.1	2,907	12.3	-11.8	3,066,732	5.2	-6.9
10～19人	227	23.2	-5.4	3,108	13.2	-7.5	4,562,557	7.7	-13.3
20～29人	117	12.0	5.4	2,932	12.5	6.0	5,763,181	9.7	10.7
中規模事業所	142	14.5	-2.1	10,123	43.0	-4.6	31,624,588	53.5	-8.2
30～99人	114	11.7	-2.6	5,908	25.1	-3.3	13,449,298	22.8	-16.7
100～199人	21	2.1	-	2,567	10.9	-7.4	15,500,058	26.2	3.9
200～299人	7	0.7	-	1,648	7.0	-4.5	2,675,232	4.5	-21.1
大規模事業所	8	0.8	33.3	4,480	19.0	30.5	14,093,049	23.8	16.6
300人以上	8	0.8	33.3	4,480	19.0	30.5	14,093,049	23.8	16.6

従業者数及び製造品出荷額等－全市－

従業者数				製造品出荷額等				産業 (中分類)
構成比		対前年 増減数	対前年 増減率	構成比		対前年 増減数	対前年 増減率	
人	%	人	%	百万円	%	百万円	%	
23,550	100.0	83	0.4	591,101	100.0	-11,896	-2.0	総数
8,207	34.8	-84	-1.0	163,235	27.6	-15,215	-8.5	09
340	1.4	-36	-9.6	102,079	17.3	-5,565	-5.2	10
93	0.4	-17	-15.5	737	0.1	11	1.5	11
761	3.2	14	1.9	5,582	0.9	695	14.2	12
119	0.5	-48	-28.7	1,374	0.2	-982	-41.7	13
326	1.4	-43	-11.7	3,779	0.6	-437	-10.4	14
280	1.2	-65	-18.8	3,095	0.5	-1,084	-25.9	15
5,428	23.0	375	7.4	85,167	14.4	2,053	2.5	16
101	0.4	-6	-5.6	4,048	0.7	43	1.1	17
8	0.0	-3	-27.3	x	x	x	x	18
484	2.1	22	4.8	6,652	1.1	x	x	19
18	0.1	2	12.5	x	x	x	x	20
77	0.3	-19	-19.8	850	0.1	x	x	21
723	3.1	-4	-0.6	18,897	3.2	1,205	6.8	22
215	0.9	26	13.8	11,537	2.0	1,530	15.3	23
106	0.5	3	2.9	2,630	0.4	687	35.4	24
1,306	5.5	-76	-5.5	17,742	3.0	-1,232	-6.5	25
1,672	7.1	220	15.2	32,537	5.5	7,604	30.5	26
1,006	4.3	122	13.8	18,685	3.2	2,144	13.0	27
38	0.2	1	2.7	x	x	x	x	28
1,071	4.5	-108	-9.2	85,006	14.4	x	x	29
263	1.1	24	10.0	15,124	2.6	1,177	8.4	30
220	0.9	-184	-45.5	3,195	0.5	-1,316	-29.2	31
688	2.9	-33	-4.6	7,721	1.3	-406	-5.0	32

2 従業者数

(1) 産業中分類別

「印刷・同関連業で大きく増加」

産業中分類(24業種)別に従業者数を見ると、食料品製造業が8,207人(構成比34.8%)と最も多く、次いで、印刷・同関連業5,428人(同23.0%)、一般機械器具製造業1,672人(同7.1%)となっており、この3業種で製造業従業者全体の6割以上を占めています。

前年と比較すると、印刷・同関連業で375人(前年比7.4%)増と大きく増加しているほか、一般機械製造業(220人、15.2%増)、電気機械器具製造業(122人、13.8%増)など、10業種で増加しています。

一方、精密機械器具製造業(184人、45.5

%減)、電子部品・デバイス製造業(108人、9.2%減)など、14業種で減少しています。

(2) 従業者規模別

「300人以上規模で大幅に増加」

従業者規模(7区分)別事業所の従業者数を見ると、「30～99人」規模の事業所が5,908人(構成比25.1%)と最も多く、次いで「300人以上」で4,480人(同19.0%)、「10～19人」で3,108人(同13.2%)となっています。

前年と比較すると、「4～9人」の390人減をはじめ、5区分で減少したものの、「20～29人」と「300人以上」では増加しており、「300人以上」は1,047人(前年比30.5%)増と大幅に増加しています。

3 製造品出荷額等

(1) 産業中分類別

「食料品製造業が約28%を占める」

産業中分類(24業種)別の製造品出荷額等を見ると、出荷額等の高い順に、食料品製造業1,632億円(構成比27.6%)、飲料・たばこ・飼料製造業1,021億円(同17.3%)、印刷・同関連業852億円(同14.4%)、電子部品・デバイス製造業850億円(同14.4%)となっており、この4業種で出荷額等全体の7割以上を占めています。

前年と比較すると、食料品製造業は152億円減少と大きく減少し(前年比8.5%減)、飲料・たばこ・飼料製造業も56億円減少(同5.2%減)するなど、8業種で減少しています。前年比で見ると、木材・木製品製造業(同41.7%減)、精密機械器具製造業(同29.2%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同25.9%減)の減少が目立っています。

一方、一般機械器具製造業は76億円増

加し(同30.5%増)、電気機械器具製造業は21億円増加(同13.0%増)、印刷・同関連業も21億円増加(同2.5%増)するなど、10業種で増加しています。前年比では、非鉄金属製造業(同35.4%増)の増加が目立っています。

(2) 従業者規模別

「100～199人規模の事業所が最高」

従業者規模別(7区分)事業所の製造品出荷額等では、「100～199人」が1,550億円(構成比26.2%)と最も高く、「300人以上」が1,409億円(同23.8%)、「30～99人」が1,345億円(同22.8%)となっています。

前年と比較すると、「300人以上」で200億円(前年比16.6%)増、「100～199人」で58億円(同3.9%)増、「20～29人」で56億円(同10.7%)増の3区分で増加していますが、それ以外の4区分の減少が大きく、全体では119億円の減少となっています。

表 4 産 業 (中 分 類) 別 現 金 給 与 総 額 ,

産 業 (中 分 類 の コード 及 び 名 称)	現 金 給 与 総 額 (4 人 以 上)		
		構 成 比	対 前 年 増 減 率
	万 円	%	%
総 数	8,280,713	100.0	0.1
09 食 料 品 製 造 業	2,075,472	25.1	-2.9
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	177,834	2.1	-14.6
11 繊 維 工 業 (1 2 を 除 く)	25,278	0.3	-16.0
12 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	150,909	1.8	-2.7
13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	30,880	0.4	-37.4
14 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	115,486	1.4	-5.7
15 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	82,815	1.0	-18.5
16 印 刷 ・ 同 関 連 業	2,101,560	25.4	7.0
17 化 学 工 業	40,821	0.5	1.2
18 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	x	x	x
19 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	155,888	1.9	x
20 ゴ ム 製 品 製 造 業	x	x	x
21 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	20,681	0.2	x
22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	300,362	3.6	-0.6
23 鉄 鋼 業	98,261	1.2	6.2
24 非 鉄 金 属 製 造 業	36,157	0.4	3.5
25 金 属 製 品 製 造 業	469,908	5.7	-4.3
26 一 般 機 械 器 具 製 造 業	622,561	7.5	0.7
27 電 気 機 械 器 具 製 造 業	470,466	5.7	18.0
28 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	x	x	x
29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業	824,178	10.0	x
30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	131,438	1.6	10.9
31 精 密 機 械 器 具 製 造 業	105,800	1.3	-20.2
32 そ の 他 の 製 造 業	224,500	2.7	-9.3

4 現金給与総額等

(1) 現金給与総額

「前年に比べ1億円の増加」

現金給与総額は828億円で、前年に比べ1億円(前年比0.1%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、印刷・同関連業が210億円(構成比25.4%)、食料品製造業208億円(同25.1%)、電子部品・デバイス製造業82億円(同10.0%)で、この3業種で現金給与総額全体の約6割となっています。

前年と比較すると、印刷・同関連事業で14億円(前年比7.0%)増、電気機械器具製造業で7億円(同18.0%)増など、7業種で増加しています。

一方、食料品製造業で6億円(同2.9%)減、飲料・たばこ・飼料製造業で3億円(同14.6%)減など、11業種で減少しています。

(2) 付加価値額(従業者30人以上)

「前年に比べ24億円の減少」

付加価値額は1,457億円で、前年に比べ24億円(前年比1.7%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、高い順から食料品製造業が446億円(構成比30.6%)、電子部品・デバイス製造業が262億円(同18.0%)、印刷・同関連業が255億円(同17.5%)、飲料・たばこ・飼料製造業が151億円(同10.4%)で、この4業種で全体の7割以上を占めています。

前年と比較すると、一般機械器具製造業で51億円(前年比74.3%)増と大幅に増加しているほか、電気機械器具製造業で20億円(同54.9%)増、衣類その他の繊維製品製造業において3億円(同63.0%)増と、6業種で増加しています。

一方、電子部品・デバイス製造業99億円(同27.4%)減、印刷・同関連業15億円(同5.4%)減など、5業種で減少しています。

付加価値額，在庫額及び投資総額－全市

付加価値額(30人以上)			在庫額(30人以上)			投資総額(30人以上)			産業 (中分類)
	構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率	
万円	%	%	万円	%	%	万円	%	%	
14,566,049	100.0	-1.7	5,502,837	100.0	29.0	1,369,163	100.0	-21.1	総数
4,456,778	30.6	1.7	2,143,123	38.9	17.0	272,482	19.9	-11.7	09
1,511,200	10.4	1.6	176,466	3.2	8.9	178,739	13.1	-56.3	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
83,073	0.6	63.0	10,553	0.2	566.6	1,422	0.1	206.5	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
87,050	0.6	-38.9	18,758	0.3	-7.0	6,596	0.5	-64.8	15
2,549,437	17.5	-5.4	344,406	6.3	-14.6	143,531	10.5	8.8	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
x	x	x	x	x	x	x	x	x	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
x	x	x	x	x	x	x	x	x	21
310,333	2.1	19.7	52,317	1.0	5.0	12,955	0.9	-84.4	22
x	x	x	x	x	x	x	x	x	23
x	x	x	x	x	x	x	x	x	24
352,170	2.4	-6.1	37,886	0.7	6.1	13,647	1.0	-31.1	25
1,203,043	8.3	74.3	240,082	4.4	19.3	153,583	11.2	930.3	26
562,589	3.9	54.9	88,597	1.6	73.2	17,345	1.3	214.8	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
2,619,302	18.0	-27.4	900,918	16.4	13.4	416,609	30.4	-28.3	29
x	x	x	x	x	x	x	x	x	30
x	x	x	x	x	x	x	x	x	31
19,140	0.1	-79.3	35,167	0.6	27.1	12,405	0.9	356.7	32

(3) 在庫額(従業者30人以上)

「前年に比べ124億円の増加」

平成18年末の在庫額は550億円で、前年末に比べ124億円(前年比29.0%)の増加となっています。

産業中分類別に見ると、食料品製造業が214億円(構成比38.9%)、電子部品・デバイス製造業が90億円(同16.4%)となっており、この2業種で在庫額全体の半分以上を占めています。

前年と比較すると、食料品製造業で31億円(前年比17.0%)増、電子部品・デバイス製造業で11億円(同16.4%)増となったほか、電気機械器具製造業で4億円(同73.2%)増、衣服・その他の繊維製品製造業で0.9億円(同566.6%)増となるなど、9業種で増加しています。一方、印刷・同関連業の6億円(同14.6%)減など、2業種で減少しています。

(4) 投資総額(従業者30人以上)

「前年に比べ37億円の減少」

投資総額は137億円で、前年に比べ37億円(前年比21.1%)の減少となっています。

産業中分類別に見ると、電子部品・デバイス製造業は42億円(構成比30.4%)、食料品製造業は27億円(同19.9%)、飲料

・たばこ・飼料製造業は18億円(同13.1%)となっており、この3業種で投資総額全体の6割以上を占めています。

前年と比較すると、一般機械器具製造業で14億円(前年比930.3%)増と大幅に増加したほか、電気機械器具製造業で1億円(同214.8%)増、その他の製造業で1億円(同356.7%)増となるなど、5業種で増加しました。

一方、飲料・たばこ・飼料製造業で23億円(同56.3%)減、電子部品・デバイス製造業で16億円(同28.3%)減、窯業・土石製品製造業で7億円(同84.4%)減となるなど、6業種で減少しています。

5 区別概況

(1) 事業所数

「城南区を除く全ての区で減少」

行政区別に事業所数を見ると、博多区が340事業所(構成比34.8%)と最も多く、全市の3割以上を占めています。次いで、東区の203事業所(同20.8%)、南区の147事業所(同15.0%)、中央区の114事業所(同11.7%)となっています。

前年と比較すると、城南区で1事業所増加したものの、そのほかのいずれの区でも事業所数が減少しています。

表5 区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

区	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率		構成比	対前年 増減率
		%	%	人	%	%	万円	%	%
全市	977	100.0	-7.7	23,550	100.0	0.4	59,110,107	100.0	-2.0
東区	203	20.8	-5.1	5,041	21.4	-2.4	13,111,438	22.2	-8.9
博多区	340	34.8	-8.8	7,502	31.9	-2.4	19,615,874	33.2	-3.2
中央区	114	11.7	-10.9	2,127	9.0	-7.1	5,364,655	9.1	-0.1
南区	147	15.0	-7.5	4,737	20.1	12.5	7,468,716	12.6	7.8
城南区	31	3.2	3.3	349	1.5	10.4	332,587	0.6	-2.2
早良区	66	6.8	-7.0	842	3.6	-6.1	892,349	1.5	-11.2
西区	76	7.8	-8.4	2,952	12.5	1.5	12,324,488	20.9	2.7

(2) 従業者数

「南区、城南区、西区で増加」

行政区別に従業者数を見ると、博多区が7,502人(構成比31.9%)と、事業所数と同様に全市の3割以上を占め、次いで、東区が5,041人(同21.4%)、南区が4,737人(同20.1%)、西区が2,952人(同12.5%)となっています。

前年と比較すると、南区で527人(前年比12.5%)増と大きく増加しているほか、城南区で33人(同3.3%)増、西区で45人(同1.5%)増と、3行政区で増加していますが、博多区で181人(同2.4%)減、中央区で163人(同7.1%)減、東区で123人(同2.4%)減、早良区で55人(同6.1%)減と、4行政区で減少しています。

(3) 製造品出荷額等

「南区と西区で増加」

行政区別に製造品出荷額等を見ると、事業所数、従業者数と同じく、博多区が全市の3割以上を占め、1,962億円(構成比33.2%)となっています。次いで、東区が1,311億円(同22.2%)、西区が1,232億円(同20.9%)、南区が747億円(同12.6%)となっています。

前年と比較すると、東区で128億円(前年比8.9%)減と減少額が最も大きく、博多区で65億円(同3.2%)減、早良区で11億円(同11.2%)減となるなど、5行政区で減少したのに対し、南区は54億円(同7.8%)増、西区は32億円(同2.7%)増となっています。

(4) 1事業所あたり従業者数

「西区が38.8人で最多」

1事業所あたりの従業者数は、全市で24.1人となっています。

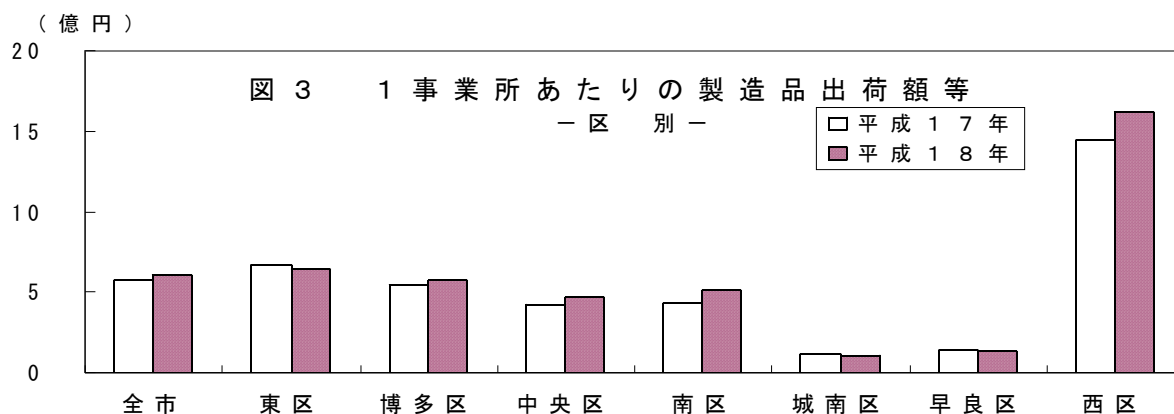
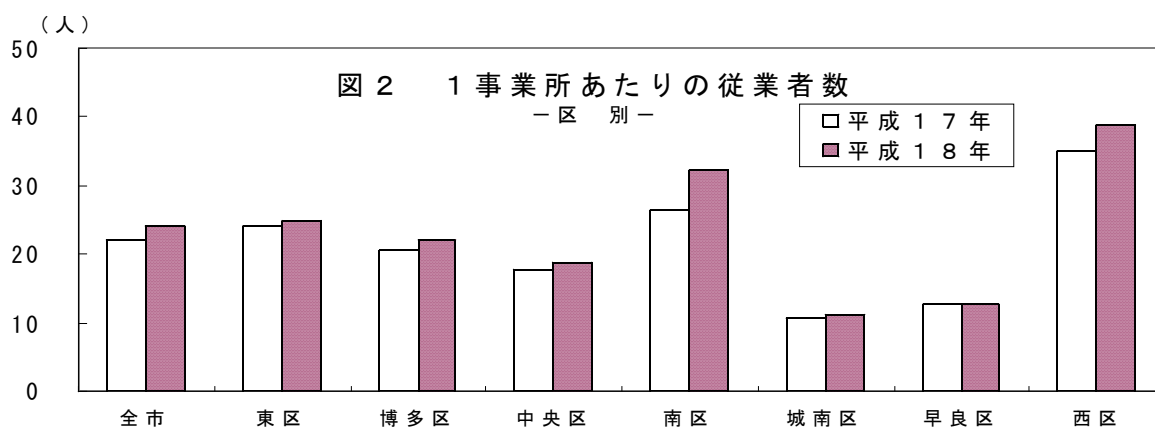
行政区別に見ると、西区の38.8人が最も多く、次いで、南区32.2人、東区24.8人、博多区22.1人、中央区18.7人、早良区12.8人、城南区11.3人となっています。

(5) 1事業所あたり製造品出荷額等

「西区が16.2億円で最多」

1事業所あたりの製造品出荷額等は、全市で6.1億円となっています。

区別に見ると、博多区(5.8億円)、中央区(4.7億円)、南区(5.1億円)、西区(16.2億円)の4区は前年に比べ増加しており、東区(6.5億円)、城南区(1.1億円)、早良区(1.4億円)の3区は減少しています。



6 他都市との比較

(1) 16大都市

「全ての都市で事業所数が減少」

16大都市で比較すると、1事業所あたり従業者数が最多の都市は千葉市で42.9人となっています。以下、北九州市の42.8人、広島市の35.6人と続き、本市は24.1人で12位となっています。最も少ないのは、東京都区部の14.4人で、大阪市の17.6人がこれに続いています。

1事業所あたりの製造品出荷額等では川崎市が最高で2,632.7百万円となっています。以下、千葉市の2,155.5百万円、北九州市の1,650.6百万円と続き、本市は605.0百万円で13位となっています。最も出荷額が少ないのは、東京都区部で

307.1百万円となっており、札幌市の436.8百万円がこれに続いています。

前年と比較すると、事業所数はすべての都市で減少しています。減少率が最も高いのは東京都(11.4%減)で、以下、大阪市(9.8%減)、仙台市(9.0%減)と続いています。本市は7.7%減で減少率が高い方から7位となっています。

従業者数は、7都市で増加、9都市で減少しています。増加率が最も高いのは千葉市(11.7%増)で、以下、静岡市(6.3%増)、さいたま市(4.0%増)と続いています。本市は0.4%増で7位となっています。反対に、減少率が最も高いのは、札幌市(7.7%減)で、以下、東京都区部(6.8%減)、川崎市(4.8%減)と続いています。

表6 16大都市の工業(4人以上)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		1事業所あたり	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率	従業者数	製造品 出荷額等
		%	人	%	百万円	%	人	百万円
札幌市	1,167	-8.2	29,291	-7.7	509,755	-9.0	25.1	436.8
*仙台市	615	-9.0	18,213	-0.9	996,586	17.7	29.6	1,620.5
さいたま市	1,296	-1.3	31,747	4.0	893,764	7.6	24.5	689.6
千葉市	506	-5.4	21,712	11.7	1,090,695	3.8	42.9	2,155.5
東京都区部	15,321	-11.4	220,031	-6.8	4,704,359	-4.5	14.4	307.1
横浜市	3,274	-8.6	109,102	-0.8	4,889,141	10.7	33.3	1,493.3
川崎市	1,700	-7.6	53,540	-4.8	4,475,662	5.8	31.5	2,632.7
*静岡市	1,844	-3.7	48,602	6.3	1,635,391	12.7	26.4	886.9
名古屋市	5,835	-7.9	118,607	-2.1	3,877,983	5.0	20.3	664.6
京都市	3,160	-6.1	72,240	-1.7	2,250,754	0.7	22.9	712.3
大阪市	8,098	-9.8	142,173	-4.2	4,013,010	-0.8	17.6	495.6
堺市	1,826	-6.7	51,480	1.6	2,734,242	1.3	28.2	1,497.4
神戸市	2,112	-6.2	67,792	0.5	2,660,841	4.3	32.1	1,259.9
広島市	1,479	-2.8	52,715	3.6	2,224,200	16.1	35.6	1,503.9
北九州市	1,172	-5.8	50,140	-1.6	1,934,508	3.1	42.8	1,650.6
福岡市	977	-7.7	23,550	0.4	591,101	-2.0	24.1	605.0

注) 本市以外の数値は、各都市照会及び各自治体のHPでの公表によるものです。(※は速報値)

(2) 福岡都市圏

「従業者数と製造品出荷額等が増加」

福岡都市圏(9市10町)で見ると、事業所数は全体で2,050事業所となっています。

市町別では、福岡市が977事業所(構成比47.7%)と約半数を占めており、次いで大野城市146事業所(同7.1%)、須恵町134事業所(同6.5%)と続きます。

従業者数は全体で57,285人で、福岡市が23,550人(構成比41.1%)と約4割を占め、次いで、古賀市7,980人(同13.9%)、新宮町4,110人(同7.2%)となっています。

1事業所あたりの従業者数を市町別に見ると、古賀市が76.0人と最も大きく、続いて久山町の53.9人、新宮町の52.0人となっています。1事業所あたりの製造品出荷額等では、筑紫野市が5,554.4百万円と最大で、以下、久山町の2,416.8百万円、古賀市の1,818.0百万円と続きます。

前年と比較すると、事業所数は全体で125事業所(前年比5.7%)の減となっていますが、従業者数は113人(同0.2%)増加しています。製造品出荷額等も41,816百万円(同2.6%)増加しています。

市町別に見ると、事業所数は3市町で増加しており、二丈町(14.3%増)が最も増加率が高く、以下、須恵町(6.3%増)、大野城市(3.5%増)と続きます。反対に減少率が高いのは太宰府市(15.6%減)で、続いて、春日市(12.8%減)、久山町(11.8%減)となっています。

従業者数は7市町で増加しています。最も増加率が高いのは二丈町(19.9%増)で、以下、須恵町(10.8%増)、新宮町(4.3%)となっています。一方、減少率が最も高いのは春日市(9.7%減)で、以下、筑紫野市(6.2%減)、宇美町(4.1%減)と続いています。

表 7 福岡都市圏の工業（４人以上）

市町村	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			1事業所あたり	
	構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		構成比	対前年増減率		従業者数	製造品出荷額等
		%	%	人	%	%	百万円	%	%	人	百万円
総 数	2,050	100.0	-5.7	57,285	100.0	0.2	1,633,472	100.0	2.6	27.9	796.8
福岡市	977	47.7	-7.7	23,550	41.1	0.4	591,101	36.2	-2.0	24.1	605.0
筑紫野市	70	3.4	-9.1	2,000	3.5	-6.2	388,807	23.8	13.7	28.6	5,554.4
春日市	34	1.7	-12.8	616	1.1	-9.7	13,764	0.8	-14.4	18.1	404.8
大野城市	146	7.1	3.5	3,060	5.3	3.9	39,726	2.4	9.0	21.0	272.1
太宰府市	27	1.3	-15.6	622	1.1	-1.9	13,293	0.8	3.1	23.0	492.3
那珂川町	53	2.6	-10.2	694	1.2	-1.3	9,870	0.6	3.5	13.1	186.2
古賀市	105	5.1	-2.8	7,980	13.9	-0.9	190,891	11.7	-9.0	76.0	1,818.0
宇美町	107	5.2	-5.3	2,062	3.6	-4.1	48,422	3.0	9.8	19.3	452.5
篠栗町	22	1.1	-	967	1.7	0.8	14,416	0.9	2.4	44.0	655.3
志免町	70	3.4	-11.4	1,296	2.3	-1.5	20,427	1.3	-0.2	18.5	291.8
須恵町	134	6.5	6.3	2,284	4.0	10.8	37,224	2.3	14.4	17.0	277.8
新宮町	79	3.9	-	4,110	7.2	4.3	95,141	5.8	6.9	52.0	1,204.3
久山町	15	0.7	-11.8	808	1.4	-2.1	36,253	2.2	17.8	53.9	2,416.8
粕屋町	48	2.3	-7.7	2,134	3.7	-4.0	33,840	2.1	-2.9	44.5	705.0
宗像市	48	2.3	-11.1	1,355	2.4	-2.4	35,484	2.2	8.7	28.2	739.3
福津市	38	1.9	-7.3	1,779	3.1	-3.5	25,134	1.5	1.7	46.8	661.4
前原市	40	2.0	-4.8	739	1.3	-0.9	18,132	1.1	1.3	18.5	453.3
二丈町	16	0.8	14.3	710	1.2	19.9	12,465	0.8	-0.8	44.4	779.1
志摩町	21	1.0	-4.5	519	0.9	1.4	9,080	0.6	8.6	24.7	432.4

資料：「平成18年福岡県の工業」（福岡県調査統計課）